

平成28年 2月 8日

草津市議会議長 西田 剛 様

産業建設常任委員会
委員長 西村 隆行

平成27年度産業建設常任委員会行政視察結果報告書

標題の研修結果は、下記のとおりでありましたので報告いたします。

記

1. 期 間 平成28年1月28日(木)～平成28年1月29日(金)

2. 研修日程および事項

研修

1月28日(木) 13時00分から14時50分まで 山口県宇部市視察
観光施策について

1月29日(金) 9時50分から11時15分まで 福岡県大野城市視察
観光施策について

3. 参加者 議員8人、職員2人 計10人

委員長 西村 隆行

副委員長 中村 孝蔵

委員 遠藤 覚、永井 信雄、瀬川 裕海、中嶋 昭雄
伊吹 達郎、奥村 恭弘

<同行> 環境経済部副部長(総括) 田中 祥温

<随員> 議会事務局議事庶務課 力石 知行

4. その他 詳細は別紙復命書のとおり

産業建設常任委員会研修 復命書

平成28年 2月 8日

草津市議会議長 西田 剛 様

草津市議会産業建設常任委員会

委員長 西村 隆行

副委員長 中村 孝蔵

1. 出張の目的

所管事務調査における先進地視察

2. 出張先

山口県宇部市および福岡県大野城市

3. 出張の経過

平成28年1月28日(木) 13:00~14:50 山口県宇部市
観光施策について

平成28年1月29日(金) 9:50~11:15 福岡県大野城市
観光施策について

4. 研修出席委員名

西村隆行委員長、中村孝蔵副委員長、遠藤覚委員、永井信雄委員、瀬川裕海委員
中嶋昭雄委員、伊吹達郎委員、奥村恭弘委員

5. 執行部同行者・随行者

環境経済部副部長(総括) 田中 祥温
議会事務局議事庶務課 力石 知行

山口県宇部市の概況

人口等	169,360人 / 78,933世帯（平成28年1月1日現在）
面積	286.65km ²
概要	<ul style="list-style-type: none">・ 瀬戸内海に面する県内有数の工業都市であり、明治期以降の石炭産業の隆盛により、1921年に市制を施行した。・ 市民の声より生まれた「街を彫刻で飾る運動」から野外彫刻展が1961年に始まり、まち全体が彫刻美術館となっている。

山口県宇部市の視察概要

【観光施策について】

1. 宇部市観光戦略アクションプランについて

(1) 観光動向とプラン策定の目的

宇部市の観光客数は山口宇部空港の利用拡大と外国人観光客の増加等を背景に、平成26年に100万人を初めて突破するなど、この数年間で大幅に増加している。

特に増加著しいのは、「ときわ公園」と「祭り・イベント」であり、「ときわ公園」は総合計画において、主要事業に位置付けている「ときわ公園全国ブランド化」の取り組みとして、多彩なイベントや情報発信力の強化等により、観光客が5年間で14万人増となった。

観光客数が増加する一方、宇部市の人口は減少見込みであり、地域経済の活力の低下が懸念されており、このような状況の中、交流人口を増加させ、地域産業の活性化や雇用の創出などにつながる観光振興を戦略的に推進していくことはますます重要となっている。

(2) 課題

・ 観光資源のさらなる活用と効果的な情報発信

認知度・魅力度・情報接触度といった都市ブランドの評価がまだまだ低い。

・ 修学旅行の誘致

スタディツアーは大幅に増加しているが、修学旅行の誘致につなげていない。

・ 国際化への対応

公衆無線 LAN の整備、案内標示板等の多言語化、国際観光ガイドの育成

・ ツーリズムの拡充

広域から人を呼び込むためにはさらなる独自性のあるツーリズムの造成が必要。

- ・「稼げる観光」へのステップアップ

滞在を促す夜型観光や有料観光施設の整備等を進め、観光消費の仕組みづくり。

- ・マーケティングを踏まえた観光施策の展開

適切なマーケティング調査（ニーズや満足度、観光消費額等の調査）を観光施策に反映。

- ・市民や民間事業者との協働した観光振興

従来は観光と関わりの少なかった人を含め、より多くの人々が観光に関わり、包括的な取組。

2. うべふるさとツーリズム創出事業について

(1) 目的

「都市と農村をつなぐグリーンツーリズム」「環境と観光を融合したエコツーリズム」などのニューツーリズムと既存の観光資源を組み合わせながら、地域主体の着地型観光を開発・推進することで交流人口の増加と地域活性化への取り組みを図ることを目的とする。

(2) 「うべ探検博覧会」の概要

平成22年度からNPO法人うべネットワークに委託し、開催。市内各地の地域資源や人材を生かした多くの体験プログラムを生み出すなかで、宇部市のツーリズムの受け入れを担う人材育成に取り組むと同時に、来訪者に対して、宇部市の魅力を伝える取り組みとしている。

また、平成25年度からは子どもたちが地域への愛着や誇りの醸成につなげることを目的とした「キッズうべたん」を開催している。

平成27年度より、市の委託事業から自主開催へ切り替え、事業の収益性を高める仕組みの構築など、新たな取り組みを始めており、近年はプログラムの工夫により、中高年層だけでなく子育て世代層の参加が多くなってきた。

(3) 「うべ探検博覧会」の今後の課題

ひとつひとつのプログラムの事業規模が小さいことや参加料が廉価であるため収益性に課題がある。また、現時点では市民および周辺地域の住民をターゲットにしたコンテンツであるため、観光客の誘致に発展できていない。

3. 宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会について

(1) 組織

産業観光の総合的かつ効果的な推進による当該地域の振興を図る目的として、隣接する3市で構成し、この事務局を一般社団法人宇部観光コンベンション協会に置いている。

会員は60数団体で、お互いに連携することによって、観光で各市を盛り上げていこうと平成19年に立ち上げた。

(2) 設立の経緯

宇部市・美祢市・山陽小野田市にはこれといった観光施設が少なく、なかなか観光客を呼べないということから、地域資源の検討を行った結果、大学教授や県の支援もあり、瀬戸内有数の工業地帯であることから、元気な企業の姿を観光商品として売り出すことになり、企業のCSR、地域貢献により産業観光バスツアーを開始した。

これは国が観光立国を打ち出し、県においても観光施策が強力に推進され、メディアで産業観光が大きく取り上げられたことや、宇部興産設立110周年を記念し、宇部興産総合案内所が設置されたことなどが追い風となった。

また、参加者サイドでは生涯学習の一つとして、地元のことをもっと知ろうと興味を持たれた人が多くなったことが事業継続の要因であると考えられている。

4. 質疑応答

Q: 「うべたん」のプログラムを行った店の人の感想はどうか。

A: やってよかったという意見が多い。単なる商売目的ではなく、参加者と触れ合える良い機会となったと話されている。

Q: 宇部観光コンベンション協会の構成はどうなっているのか。

A: 飲食業や宿泊業、また個人でも参加しており、観光誘致等について行政と協力して行っている。実態的にはまだまだ市が主導的に進めている。

Q: 「うべたん」の参加率がとてもよいが、秘訣はどのように考えているか。

A: 当初は参加者も少なかったが、5年間継続してきたことが知名度向上の秘訣であると考えている。

Q: 企業訪問ツアーに対する企業の本音はどうか。また、企業に対して補助はあるのか。

A: 日程調整で苦慮することはあるが、宇部を知ってもらいたいという企業の思いにより協力してもらっている。また、補助はない。

Q: 観光戦略アクションプランの策定はコンサルが入っているのか。

A: 市独自で作成した。

所 感

宇部市におかれては、山口宇部空港を生かした訪日客の取り込みや既存の地域資源を活用したグリーンツーリズムや産業観光バスツアー等のいわゆるニューツーリズムの実施により、着実に観光客数を増加されております。

また、今回の視察の中心でありました「うべ探検博覧会」は今年で6年目を迎えられておりますが、人材育成や参加者の拡大、プログラムの開発など毎年、様々な角度から取り組みを進展されていることを実感いたしました。本取り組みはプログラムの多様性や情報発信の方法等、多くの見習うべき点がございましたが、とりわけ注目したことは地域や企業が一体となって取り組んでいることでした。「住民が自慢できるまちに人は来る」という理念のもと、JRや寺院、警察署など多様な主体と連携した取り組みを力強く推進されていることに感銘いたしました。

また、宇部市におかれては、観光戦略アクションプランを策定され、戦略・計画的に公共施設の整備や各種の取り組みを推進されております。本市においても、宇部市で掲げておられるように、市場の的確なマーケティング調査(観光客の満足度や来訪意向、観光消費額等の調査)を行い、実態の見えにくい観光の経済波及効果を数値化し、データの分析、検証結果を施策に反映させていくことは実践すべきであると考えます。

企業や地域、商工会などの関係団体と連携を密にして、多様な主体を交えた時代に適応する観光施策を推進する土壌を築いていくことが今後求められると感じました。

福岡県大野城市の概況

人口等	99,635人 / 42,221世帯(平成27年12月31日現在)
面積	26.89km ²
概要	<ul style="list-style-type: none">福岡市南部に接する住宅都市。博多・大宰府間の交通の要衝として栄えてきた。現在も市中心部を国道3号やJR、西鉄が南北に走り、九州縦貫自動車道や福岡空港へのアクセスも良好であり、人口増が続いている。市民とのパートナーシップの構築と都市内分権の推進を柱に新たな自治と分権の仕組みづくりに取り組んでいる。

福岡県大野城市の視察概要

【観光施策について】

1. 「わくわくパビリオン」開催の経緯

(1) 九州大学との官学連携プロジェクト

(提言)「地域資源や人財同士の結び付きがまちの魅力を高める」
その後のにぎわいづくりの方向性となる。

(2) 「地域力活用新事業 全国展開プロジェクト」に応募

- ・商工会が発案し、主体的に事業を進める。
- ・平成23年度 調査研究
平成24～25年度 本体事業(「わくわくパビリオン」)実施

(3) 商工会と市が連携して事業実施

市は共催という位置づけだが、補助金の拠出だけでなく事務局として企画運営に携わっている。

2. 事業概要(平成26年度)

(1) 開催期間 10月1日～12月6日

(2) プログラム数 22プログラム

(3) 総事業費 約500万円

(内訳) 商工会事業費 250万円、市補助金150万円、広告協賛金100万円

(4)パンフレット 20万部作成(市内全戸+近隣市へ配布)

(5)プログラム例

・三輪車3時間耐久レース

自動車学校の教習コースを使用。大学生や社会人など多彩な人が参加しており、市内飲食店ブースやステージイベントも用意している。

・山歩き

市内の山や史跡を散策。毎回、申込開始からすぐに定員に達するほど好評を得ている。

・まち歩き

・ハロウィンパーティー

・料理教室

市内の飲食店の厨房を利用した料理教室。

・大野城鶏ぼっかけ

市内の飲食に名物がなかったため、地域で昔から食べられていた「ぼっかけ」を現代風にアレンジして提供。ボランティア団体によるイベント出店やPRも活発に実施している。

・大野ジョーハッピーリング

大野城跡に見立てた焼きドーナツを販売。市内の菓子店が工夫をこらし、共通のパッケージで販売している。給食としても供されている。

3. 事業の成果と課題

(1)参加者数 3,696人(H24年度) 10,000人以上(H27年度)

(2)参加者アンケート 毎年、9割程度の参加者が「満足」「大満足」と回答。

(3)今後の課題

・平成28年度より事務局を「にぎわい協議会」に移管予定

にぎわい協議会・・・平成28年に設立し、同年7月に法人格を取得予定

・事業費の確保

平成26年度より補助事業から外れており、平成26年度は広告協賛を募集した。協賛予定枠は全て埋まったが、今後は事業の収益性をさらに高める必要がある。

・参画者の確保

パビリオンは事業者が主体的に企画・実施するため、より多くかつ様々な事業者が参画してくる機運の醸成が必要となっている。

4. 質疑応答

Q：「にぎわい協議会」への市の参画はどうなるのか。

A：当初は事務局として市も参加するが、最終的には自主自立を目指す。

Q：商工会に市が事務局として参加することに問題はないのか。

A：市としても事業者と直接つながりが持てるよい機会になっていると考えている。

Q：「にぎわい協議会」と商工会は物産等の面で事業に重なりが出来るのではないか。

A：商工会は会員を対象としているが、「にぎわい協議会」は文化事業者などを含め、より総合的な見地で取り組むこととなる。

Q：「わくわくパビリオン」に出店している事業者の意見はどうか。

A：開始当初は事務局からイベントの提案をして実施してもらっていたが、最近では主体的に企画を出していただいております、概ね好評である。

Q：学生の参画状況はどうなっているのか。

A：商工会が主体なのでほとんどない。しかし、このことは課題の一つと捉えており、「にぎわい協議会」に移管した際には検討していきたい。

Q：「わくわくパビリオン」を立ち上げる際の契機は何だったと考えるか。

A：本市にウリとなる観光資源等がなかったため、どのようににぎわいを創出するか苦慮した。そこで、九州大学とのプロジェクトの提言をいかし、本取り組みを企画した。

Q：パビリオンという形態を採用した意図は何か。

A：まとめて発信することによって、より大きな効果を狙うことが大きな目的である。これまで、独自にイベントを行っていた事業者の方が参画しやすい効果がある他、事業者同士も同じイベントの参画者として横のつながりが築けている。

Q：文化史跡を活用することについて、担当部局は文化財保護の観点から反対しなかったか。

A：担当部局としては、保全も重要だがより多くの人に文化財を知ってもらうことも同様に重要であると考えている。

Q：広報についてどのような工夫をしているか。

A：現在では主に事業者それぞれがSNSを活用したり、テレビ取材などで自分の店の紹介とイベントの紹介を一緒に行うなど、工夫・協力していただいている。

Q：参加者の居住地等の傾向はどうなっているか。市外の人を呼び込むことについてどのように考えているか。

A：パンフレットの配布が市内全戸と近隣住民であるので、参加者の居住傾向は配布場所に比例している。市外への発信も重要と考えているが、まずは市内の人に知ってもらうこと、参加してもらうことが重要と考えている。

所 感

大野城市は本市と同様に、交通利便性が高く、大都市近接のベッドタウンとして現在もなお人口が増加を続けています。そうしたなかで、まちのにぎわいを創出するために、商工会と市が連携して「わくわくパビリオン」を始められました。

大野城市におかれては、事業目的を市民のための取り組みとして推進しておられ、インバウンドについては現時点では重視しておられないようでした。確かに、市民と観光客の便益は、特にベッドタウンとなっている本市や大野城市のようなケースでは、逆のベクトルとなってくることも多いことから、事業対象を絞り込んだ施策を推進していくことは大変有効な手段であると感じました。

また、商工会や地域が主体的にまちのにぎわいを創出しようと市と連携して取り組んでおられ、史跡や市内の特色ある建造物を使ったイベントや、飲食店の厨房や教習所といった普段、入る機会の少ない場所を使ったイベントは大変興味深いものばかりでした。しかし、一方で、各事業者がプログラムを企画されていることから、参加者の母数が小さいことや収益にはつながりにくいものが多く、この取り組みで生まれるにぎわいをいかに地域経済に落とし込んでいくかはさらなる工夫が必要であると感じました。

しかし、今後は「にぎわい協議会」という法人に事業の運営を委ねられるということであり、さらなる地域や事業者の創意工夫が発揮されるものであると思いますので、その取り組みを注視して参りたいと思います。

今回の視察の総括所感

今回は、世界遺産や一大集客施設を有しない、認知度や情報接触度といったいわゆる都市ブランドの低い市において、どのように観光施策に取り組まれているのかについて、視察を実施しました。

やはり、宇部市・大野城市双方で今回の視察メニューに取り組んだ際の大きな課題として、観光や集客の目玉がない地域でどのようににぎわいを創出するかについて、大変苦慮したと話しておられました。

その中、両市が既存および新規の催しやイベントを一つのまとまりやつながり(パビリオン、探検隊)に仕立てるという手法を選択されたことには注目しなければならないと思います。

複数の催しをまとめて展開することにより、広報戦略の幅が広がるほか、マスメリットの発生による参加者・主催者の機運上昇、催しを単発でなく相関していくことにより他にはない魅力あるストーリーが生み出せることなどたくさんのメリットがあると感じました。

両市の取り組みは年々、活況を呈しており、その要因の一つは事業の継続性にあると分析されております。SNSの普及により、個人の情報発信力は非常に伝達性・拡散性の高いものとなっており、これらを活用した広報戦略を持続的に取り組むことにより大きな効果が得られることを再認識したところであります。

また、両市ともに地域や商工会などが主体的に取り組んでいることがとても印象的でした。

しかし、一方で課題としては、1つずつの催しの規模が小さいことや、利益が少ない催しが多いこと、事業のにぎわいを地域経済に還元していく仕組みが弱いこと、より魅力的な催しを実施することなど、市外から人をひきつける独創的な事業展開や収益性の高い事業モデルの構築は必要不可欠であると感じました。

今回の視察を通じて、改めて観光施策の目的は何か、そしてその目的実現のための最適な手段とは何なのかを再考する必要性を感じました。また具体的手法としては、本市の人や物・場所、食や景観・イベントなどの地域資源をこれまでとは違う視点から分析・発見すること、農や医療、環境、学術などさまざまな主体と連携した取り組みを本市としても横断的に支援していくこと、県や近隣市と連携した広域観光振興を推進することなどが望ましいと感じたところです。

今回の視察を生かし、本委員会としては今後も引き続き、市民ニーズを的確に捉えた本市の観光施策について、調査・研究を進めて参ります。

(文責：産業建設常任委員会委員長 西村 隆行)